

# 施策評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

## 1 施策の名称・めざす姿

施策名	025	支えあいのまちづくりの促進				
総合計画	基本目標	人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）			主担当部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	基本施策	07	地域福祉活動の支援			
めざす姿	全ての市民が、地域の自主的な福祉活動や福祉サービス利用支援事業など、地域における相互の支え合いを通じて、地域社会の一員として自立した生活を送っています。					

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	310,381,000	299,433,000	302,874,000	314,675,000	476,933,000	
国庫支出金	0	0	2,630,000	4,000,000	4,000,000	
都支出金	34,468,000	32,474,000	38,032,000	35,837,000	139,563,000	
市債	0	0	0	0	0	
その他	10,685,000	10,590,000	10,563,000	10,346,000	10,426,000	
一般財源	265,228,000	256,369,000	251,649,000	264,492,000	322,944,000	
予算現額	310,381,000	305,156,000	302,610,000	319,039,000	0	
決算額	302,749,908	301,546,730	296,926,487	306,089,039	0	
国庫支出金	0	5,486,000	0	4,000,000	0	
都支出金	32,026,175	36,656,567	36,465,838	35,845,800	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	10,232,020	10,468,558	10,239,941	10,100,460	0	
一般財源	260,491,713	248,935,605	250,220,708	256,142,779	0	
執行率	97.5	98.8	98.1	95.9	0.0	
<b>(人件費)</b>						
職員数	5.87	4.29	3.78	5.48	0.00	
職員人件費	46,915,200	32,663,009	29,450,899	42,728,891	0	
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	602,325	372,917	437,292	501,006	0	
総コスト	350,267,433	334,582,656	326,814,678	349,318,936	0	

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
福祉サービス利用者総合支援事業に関する相談件数	1,561	実績	1,616	1,435	1,070	-	1,640
	件	達成率	98.5	87.5	65.2	0.0	
福祉団体登録数	118	実績	119	122	123	-	121
	団体	達成率	98.3	100.8	101.7	0.0	
社会福祉協議会ボランティア登録者数	1,076	実績	1,044	990	977	-	1,100
	人	達成率	94.9	90.0	88.8	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

### 指標の分析

指標の福祉サービス利用者に関する相談件数については、丁寧な対応に努めた結果、繰り返しの問合せが減り、相談の延件数は減少傾向にある。  
 指標の福祉団体登録数については、引き続き更新をする団体が大半であり、近年新規の登録はほとんどないため、横ばいの状況である。  
 指標のボランティア登録者数については、社会福祉協議会発行の広報誌等でPRを継続しているが、減少傾向である。

## 4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	
達成できている点	権利擁護センターについては、福祉サービス相談件数やボランティア登録者数が増加傾向にあるため、概ね達成できている。	福祉サービス利用に関する相談について、成年後見制度の普及啓発に努めた結果、制度概要に関する問合せは減少したものの、利用支援については増加しており、概ね達成できている。	新たに地域福祉コーディネーターを2名配置し、地域における相談支援機能の充実を図っている。	
達成できていない点	地域福祉活動の展開をするにあたり、ボランティアの意欲はあるが登録していない方などに対し、積極的に参加するような意識付け、場の提供が達成しきれていない。	社会福祉協議会ボランティア登録者数が減少傾向にある。民生委員の欠員地区があり、一斉改選も踏まえ、引続き候補者の確保が必要である。	社会福祉協議会ボランティア登録者数が減少傾向にある。民生委員の一斉改選後も欠員地区があるため、引続き候補者の確保が必要である。	

## 5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
<p>民生委員については、事務局として、委員との連携や支援をすることで活動が行いやすいよう努めた。福祉サービス利用者総合支援事業及び権利擁護センター事業では、判断能力が不十分な方でも、住みなれた地域で安心して生活を送るための支援策として、高齢者・障害者等を対象に、福祉サービスを利用するための相談受付及び苦情対応と調整、成年後見制度の利用支援を行った。社会福祉協議会に対しては、事業の見直しや内容の精査をしながら補助を行い、同協議会の事業の安定及び地域福祉活動に対する支援を行った。平成28年度から地域福祉コーディネーターを2名配置し、地域で福祉課題を抱える者の相談支援機能の充実を図った。</p>
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
<p>民生委員については、平成28年12月の一斉改選後も欠員が生じているため、引き続き、欠員地区の委員補充を行っていく必要がある。支えあいのまちづくりの促進のため、成年後見制度の利用相談案件のうち、市民後見人が対応可能な案件を適切に受任に結び付けていく必要がある。</p> <p>地域福祉活動の展開を図るため、地域住民や自治会、民生委員、社会福祉協議会をはじめとする関係機関と協働し、支援を必要とする市民を支える体制を連携して築く必要がある。</p>
今後の展開
<p>地域で相談支援を行う地域福祉コーディネーターを順次配置する。また、地域の困りごとを住民主体で解決する仕組みとして、府中市社会福祉協議会が推進する「わがまち支えあい協議会」の活動の支援を行い、地域で支えあうまちづくりの実現に向けた取組みを進めていく。</p>

## 6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
民生委員活動支援事業	欠員地区の委員補充を行い、代行委員の負担を軽減する。事務局として、府中市民生委員児童委員協議会との連携や支援をすることで、民生委員が担当区域で活動しやすいよう努める。また、民生委員、民生委員協議会に対するマネジメントによるスキルアップを実施する。	欠員地区の委員の補充を行い、代行委員の負担を軽減する。また、民生委員と東京都との間のパイプ役となつての事務代行、バックアップ支援、民生委員、民生委員協議会へのマネジメントによるスキルアップに伴う地域福祉の増進を行う。	一斉改選年のため、民生委員候補者の確保をしていく。また、新任委員については、活動しやすいよう地区役員や再任委員と連携し、サポートしていく。	民生委員と東京都との間のパイプ役となつての事務代行、バックアップ支援、民生委員、民生委員協議会へのマネジメントによるスキルアップに伴う地域福祉の増進を行う。また、欠員が発生した場合は、委員の補充を行い、代行委員の負担を軽減する。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】
	所管部署	所管部署	所管部署	所管部署
	福祉保健部 地域福祉推進課	福祉保健部 地域福祉推進課	福祉保健部 地域福祉推進課	福祉保健部 地域福祉推進課
	事業種別	事業種別	事業種別	事業種別
民生委員協議会との連携や支援をすることで、民生委員が担当区域で活動しやすくなるよう努めた。	民生委員協議会との連携や支援をすることで、民生委員が担当区域で活動しやすくなるよう努めた。	民生委員協議会との連携や支援をすることで、民生委員が担当区域で活動しやすくなるよう努めた。	民生委員協議会との連携や支援をすることで、民生委員が担当区域で活動しやすくなるよう努めた。	
4か年事業費計(単位:千円)	4か年事業費計(単位:千円)	4か年事業費計(単位:千円)	4か年事業費計(単位:千円)	
82,672	82,672	82,672	82,672	
権利擁護センター事業	成年後見制度の推進機関として、権利擁護センターふちゅうを運営し、相談受付や専門家による困難な事例の検討など、成年後見制度の利用者支援を実施する。市民後見人を養成し、ささえあいのまちづくりを促進する。	運営委員会、事例検討会、市民後見人養成講習、講演会・研修会を開催する。後見人のサポート及び成年後見制度の申立て手続き支援、市長による申立て、後見報酬の助成を行う。	高齢者や障害者など、判断能力が不十分な方の権利を擁護するため、引き続き権利擁護センターふちゅうを適切に運営し、成年後見制度の普及啓発と利用者支援を実施する。	引き続き、高齢者や障害者など、判断能力が不十分な方の権利を擁護するため、引き続き権利擁護センターふちゅうを適切に運営し、成年後見制度の普及啓発と利用者支援を実施する。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】
	所管部署	所管部署	所管部署	所管部署
	福祉保健部 地域福祉推進課	福祉保健部 地域福祉推進課	福祉保健部 地域福祉推進課	福祉保健部 地域福祉推進課
	事業種別	事業種別	事業種別	事業種別
市民の権利を擁護する中核となり、関係機関等専門家の援助及び地域のネットワークと連携し、全ての市民が住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れるよう支援した。また、市民後見人の養成を通じ支えあいのまちづくりを促進した。	市民の権利を擁護する中核となり、関係機関等専門家の援助及び地域のネットワークと連携し、全ての市民が住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れるよう支援した。また、市民後見人の養成を通じ支えあいのまちづくりを促進した。	市民の権利を擁護する中核となり、関係機関等専門家の援助及び地域のネットワークと連携し、全ての市民が住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れるよう支援した。また、市民後見人の養成を通じ支えあいのまちづくりを促進した。	市民の権利を擁護する中核となり、関係機関等専門家の援助及び地域のネットワークと連携し、全ての市民が住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れるよう支援した。また、市民後見人の養成を通じ支えあいのまちづくりを促進した。	
4か年事業費計(単位:千円)	4か年事業費計(単位:千円)	4か年事業費計(単位:千円)	4か年事業費計(単位:千円)	
115,280	115,280	115,280	115,280	
補助金 社会福祉協議会	補助対象のうち、自主事業への補助については、法人の事業及び事業内容の見直しを支援する立場から補助対象事業を一部変更する。	補助対象のうち、自主事業への補助については、法人の事業及び事業内容の見直しを支援する立場から補助対象事業を一部変更する。	地域福祉の推進を図るため、社会福祉協議会を通じた地域福祉活動を支援する。同時に、今後の地域社会の変化に対応した活動を実施できるように、社会福祉協議会の法人体制及び実施事業の見直しの取り組みを支援する。	引き続き、地域福祉の推進を図るため、社会福祉協議会を通じた地域福祉活動を支援する。同時に、今後の地域社会の変化に対応した活動を実施できるように、社会福祉協議会の法人体制及び実施事業の見直しの取り組みを支援する。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】
	所管部署	所管部署	所管部署	所管部署
	福祉保健部 地域福祉推進課	福祉保健部 地域福祉推進課	福祉保健部 地域福祉推進課	福祉保健部 地域福祉推進課
	事業種別	事業種別	事業種別	事業種別
市内の各小地域における住民活動の活性化や住民同士のネットワーク作り、イベント等の実施による市民への福祉意識の啓発活動などが実施され、補助の目的である地域福祉活動の支援に一定の効果が見られた。	今後の地域社会の変化に対応した、地域住民主体の地域づくりを支援するため、わがまち支えあい協議会（地区社協）の立上げ準備を開始するなど、住民活動の活性化や、住民同士のネットワーク作り積極的に取り組み、補助の目的である地域福祉活動の支援に一定の効果が見られた。	住民相互の支え合いにより地域の困りごとを解決していく、わがまち支えあい協議会の組織化を推進するなど、住民活動の活性化や、住民同士のネットワーク作り積極的に取り組み、補助の目的である地域福祉活動の支援に一定の効果が見られた。	住民相互の支え合いにより地域の困りごとを解決していく、わがまち支えあい協議会の組織化を推進するなど、住民活動の活性化や、住民同士のネットワーク作り積極的に取り組み、補助の目的である地域福祉活動の支援に一定の効果が見られた。	
4か年事業費計(単位:千円)	4か年事業費計(単位:千円)	4か年事業費計(単位:千円)	4か年事業費計(単位:千円)	
776,404	776,404	776,404	776,404	

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

## 7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H28年度		H29年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 社会福祉委員活動支援事業	10		22,968,000	21,837,838	23,232,000	府中市社会福祉委員の活動に対する支援	B	1
2 民生委員活動支援事業	10		22,273,000	20,673,807	20,905,000	民生委員の活動に対する支援	B	1
3 社会を明るくする運動事業	30		263,000	237,700	235,000	市民が更生保護に理解を深め、犯罪のない明るい社会を構築するため、各種啓発活動を実施する。	B	1
4 権利擁護センター事業	30		30,183,000	27,086,512	30,859,000	判断能力が不十分な方の成年後見制度利用の促進と普及啓発、福祉サービス利用の相談支援	B	1
5 ふれあい会館管理運営事業	30		21,790,000	24,828,888	181,117,000	市民及び市内の福祉団体の活動の場として設置された府中市立ふれあい会館の管理運営	B	1
6 負担金 北多摩保護観察協会	30		1,769,000	1,768,886	1,781,000	東京都北多摩地区保護観察協会に加入することにより、地域の更生保護活動を支援する。	B	2
7 補助金 社会福祉協議会	30		205,079,000	199,305,408	203,279,000	職員の人件費と事業費の一部補助により、組織運営体制の継続及び充実を図る。	B	1
8 地域福祉コーディネーター事業	30		10,350,000	10,350,000	15,525,000	地域の支え合いによる福祉の実現に向け、地域で福祉課題を発見し、課題解決に取り組むための仕組み	A	
9 保護司会事務	30	○	0	0	0	府中地区保護司会の事務局事務及び庶務を実施する。	B	1
10 遺族会事務	30	○	0	0	0	府中市遺族会の事務局事務及び庶務を実施する。	B	1
11 日赤・赤十字奉仕団事務	30	○	0	0	0	日本赤十字社の活動及び、府中市赤十字奉仕団員の活動を支援する。	B	1
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			314,675,000	306,089,039	476,933,000			

# 施策評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

## 1 施策の名称・めざす姿

施策名	026	福祉のまちづくりの推進				
総合計画	基本目標	人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）			主担当部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	基本施策	07	地域福祉活動の支援			
めざす姿	全ての市民が、施設や道路だけではなく、情報や意識の面においても障害や障壁を感じることなく、ユニバーサルデザインの理念に基づいて地域で暮らすことができる福祉のまちづくりを推進しています。					

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	53,175,000	35,076,000	19,789,000	21,545,000	22,338,000	
国庫支出金	337,000	337,000	165,000	165,000	112,000	
都支出金	13,509,000	13,760,000	12,781,000	12,828,000	13,981,000	
市債	0	0	0	0	0	
その他	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
一般財源	39,328,000	20,978,000	6,842,000	8,551,000	8,244,000	
予算現額	53,175,000	34,869,000	19,654,000	21,545,000	0	
決算額	45,243,298	32,040,530	17,077,734	17,387,422	0	
国庫支出金	82,000	278,000	334,000	66,000	0	
都支出金	11,402,000	12,052,000	11,012,000	10,173,000	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	33,759,298	19,710,530	5,731,734	7,148,422	0	
執行率	85.1	91.9	86.9	80.7	0.0	
<b>(人件費)</b>						
職員数	4.10	4.52	5.34	5.25	0.00	
職員人件費	32,768,709	34,414,173	41,605,238	40,910,641	0	
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	420,728	392,911	617,773	479,702	0	
総コスト	78,432,735	66,847,614	59,300,745	58,777,765	0	

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
福祉のまちづくり環境整備助成施設数	2	実績	2	4	5	-	3
	施設	達成率	66.7	133.3	166.7	0.0	
福祉サービス第三者評価受審費助成数	17	実績	24	23	20	-	20
	施設	達成率	120.0	115.0	100.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

### 指標の分析

指標については、既存建築物のバリアフリー改修に対する助成であり、高齢化の影響により需要が高まっていることから実績値が増加している。指標については、受審が義務化されている地域密着型サービス（認知症対応型グループホーム、小規模多機能居宅介護）事業所のうち、受審義務の緩和要件に該当した事業所が受審を控える等実績値は若干減少するものの、ほぼ横ばいで推移している。

## 4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	
達成できている点	第三者評価について、全事業所を対象に受審意向調査を行い、周知を徹底したため、受審事業所の増加を促すことができた。	第三者評価について、全事業所を対象に受審意向調査を行い、周知を徹底し、また、助成対象サービスを拡大することで施策を充実させることができた。また、既存建築物へのバリアフリー改修費用の助成を行い、福祉のまちづくりの推進に寄与することができた。	第三者評価について、全事業所を対象に受審意向調査を行い、周知を徹底した。	
達成できていない点	第三者評価について、受審が義務付けられていない事業所が受審をためらうケースが散見されるため、受審を促していく必要がある。	第三者評価について、受審が義務付けられていない事業所が受審をためらうケースが散見されるため、受審を促していく必要がある。	第三者評価について、受審が義務付けられていない事業所が受審をためらうケースが散見されるため、受審を促していく必要がある。	

## 5 施策の評価

## これまでの主な取組と成果

開発事業の事前協議及び現場確認を実施し、福祉のまちづくり条例の整備基準に適合した施設整備の推進を行うとともに、既存建築物に対して、福祉のまちづくり環境整備助成をすることで、高齢者や障害者等すべての人が利用しやすい施設の整備を推進した。利用者のための情報提供と事業者のサービスの質の向上に向けた取組として、福祉サービス第三者評価の受審を推進しており、評価結果をインターネット等で公開することにより、利用者のサービス選択と事業者の業務改善やサービス、経営の質の向上に役立てられている。また、補助金の交付により事業者の受審意欲の向上を図ってきている。受審義務のある地域密着型サービス事業所には、受審義務の緩和要件があるため、要件に該当する事業所が受審を控えると実績値が減少することもあるが、助成数はほぼ横ばいで推移している。

## 今後の課題、状況や市民ニーズの変化

福祉のまちづくりを推進するため、今後は従来からのハード面の整備に加え、情報や人に関するソフト面の整備も行う必要がある。また、東京都は福祉サービス第三者評価の受審の推進を図っており、市においても主要な事務事業として位置付けている。受審する事業所は定期的に受審できているが、これまで1度も受審していない事業所に対して、予算上の制約がある中で、いかに運営事業者の受審意欲の維持・向上を図るかにについて検討することが必要である。

## 今後の展開

福祉のまちづくり条例や福祉計画（地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画）に基づき、事業を実施していく。また、利用者のサービス選択権の確保及び事業者サービスの質の向上のためには、第三者評価をとおりて福祉サービス事業者の事業内容及び評価の情報が利用者へ適切に提供されるよう、多くの事業所が受審できるよう周知していく必要がある。

## 6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
福祉のまちづくり推進事業	開発事業の事前協議及び現場確認を実施し、福祉のまちづくり条例の整備基準に適合した施設整備を行う。これにより、高齢者や障害者等すべての人が利用しやすいような施設の整備を推進する。また、環境整備費の助成により、既存建築物のバリアフリー化を推進する。	引き続き、開発事業の事前協議、現場確認の実施・環境整備費の助成・ユニバーサルデザインの推進を行う。	実績値に増減があるものの、現行の施策を実施することにより当該計画の達成が見込まれることから現行事業計画を継続する。	実績値に増減があるものの、現行の施策を実施することにより当該計画の達成が見込まれることから現行事業計画を継続する。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】
所管部署	福祉保健部 地域福祉推進課	福祉保健部 地域福祉推進課	福祉保健部 地域福祉推進課	福祉保健部 地域福祉推進課
事業種別	開発事業の際の事前協議や既存建築物のバリアフリー改修費を補助することで、高齢者や障害者等すべての人が利用しやすい施設の整備を推進した。	開発事業の際の事前協議や既存建築物のバリアフリー改修費を補助することで、高齢者や障害者等すべての人が利用しやすい施設の整備を推進した。	開発事業の際の事前協議や既存建築物のバリアフリー改修費を補助することで、高齢者や障害者等すべての人が利用しやすい施設の整備を推進した。	
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)	8,808			
補助金 福祉サービス第三者評価受審費	近隣市の補助率に合わせて、高齢者サービス及び認可保育所の補助率を2/3から1/2に変更して実施する。	新規対象サービスとして定期巡回・随時対応型訪問介護看護と複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）の2サービスを、東京都の方針に準拠し補助率10/10の対象とする。	福祉サービス第三者評価受審費用の補助を実施する。東京都の方針に準拠し、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、認証保育所、認可保育所については補助率10/10で実施するが、義務化されていない他のサービスについては補助率1/2で実施する。	引き続き、福祉サービス第三者評価受審費用の補助を実施する。東京都の方針に準拠し、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、認証保育所、認可保育所については補助率10/10で実施するが、義務化されていない他のサービスについては補助率1/2で実施する。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】
所管部署	福祉保健部 地域福祉推進課	福祉保健部 地域福祉推進課	福祉保健部 地域福祉推進課	福祉保健部 地域福祉推進課
事業種別	補助金の交付により事業者の受審意欲の向上を図り、受審件数の増加から一定の実績があらわれている。また、評価結果をインターネット等で公開することで、利用者のサービス選択や事業者の事務改善等、経営の質の向上に役立っている。	東京都に合わせ対象サービスの拡大、一部サービスの補助率の増加を行った。また、評価結果をインターネット等で公開することで、利用者のサービス選択や事業者の事務改善等、経営の質の向上に役立っている。	補助金の交付により事業者の受審意欲の向上を図ったが、受審件数は減少した。しかし、評価結果をインターネット等で公開することで、利用者のサービス選択や事業者の事務改善等、経営の質の向上に役立っている。	
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)	33,000			
補助金 地域福祉推進事業費	前年までの実績を考慮し、同様の取組内容により計画値の達成が可能と推定されることから、本事業計画を継続実施する。	福祉有償運送事業新規開設事業者の相談・支援を実施する。	福祉有償運送事業新規開設事業者の相談・支援を実施する。	福祉有償運送事業新規開設事業者の相談・支援を実施する。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】
所管部署	福祉保健部 地域福祉推進課	福祉保健部 地域福祉推進課	福祉保健部 地域福祉推進課	福祉保健部 地域福祉推進課
事業種別	福祉有償運送事業を実施している団体の運営費を補助することで、安定した事業運営の一助とし、市内利用者の福祉向上に寄与した。また、補助を行っていたNPO法人が運転手の高齢化等を理由に事業を廃止することになり、利用者の引継ぎや、財産の適正な処分を行うよう指導した。	補助を行っていたNPO法人の廃業による利用者への影響は、指導により最小限に抑えることができた。今年度は福祉有償運送事業を新規に開始する事業者がなかったが、今後も新規開始する事業者がある場合は、支援を行う予定である。	今年度も福祉有償運送事業を新規に開始する事業者がなかったが、今後も新規開始する事業者がある場合は、支援を行う予定である。	
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)	4,360			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

## 7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H28年度		H29年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 福祉のまちづくり推進事業	20		2,031,000	1,488,987	2,059,000	開発事業の事前協議や関連施策を展開し、総合的に福祉のまちづくりを推進する。	C	1
2 社会福祉法人認可事務・指導検査事務	10		3,358,000	2,870,242	3,364,000	社会福祉法人の設立認可等の事務並びに社会福祉法人及び介護保険サービス事業者の指導検査事務	B	1
3 補助金 福祉サービス第三者評価受審費	30		9,700,000	6,668,000	10,438,000	福祉サービス第三者評価受審費用の助成	B	1
4 福祉サービス利用者総合支援事業	30		6,366,000	6,342,386	6,387,000	自らが自分にあった福祉サービスを利用して、地域で安心して生活を送るための総合的な支援。	B	1
5 負担金 多摩地域福祉有償運送運営協議会	30		90,000	17,807	90,000	協議会構成市町村における負担金	B	3
6 補助金 地域福祉推進事業費	30		0	0	0	移送サービス実施団体に補助をする	D	1
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			21,545,000	17,387,422	22,338,000			